

第2回 四国港湾ビジョン検討委員会 委員等からの主な意見まとめ

<総論>

- 予算制約等も踏まえながら、それぞれの施策を推進していくための大まかなスケジュールやステップ、推進体制を可能な範囲で盛り込んだ方が良い。施策の実現にあたっては、産・官・民の連携が不可欠であり、特に、民間投資を喚起する上でもスケジュール感は重要。
- 立地や機能、貨物形態等、各港の特性の違いを踏まえ、四国の中で、各港がどのような役割分担をしていくのかが示せると良い。瀬戸内海と太平洋側では海象条件や船舶の航行条件等が異なることを踏まえて検討すべき。
- 背後の都市との連携についての観点は、あらゆる施策の前提となるものであり、記載の位置づけを検討すべき。
- WGで挙げた電子化によるデータの連携や、海上・陸上の結びつき等に共通する「プラットフォーム」というキーワードを入れるべき。
- 主に国や港湾管理者が実施するハード整備の上に、主に民間が実施するソフト施策が乗ってくることを明確化するために、必要な施策に「官民連携」という記載を追加すべき。
- 人口減少に伴う税収の減少は各自治体においても大きな課題。自治体の予算規模や施策の Spann 等も踏まえ、ビジョンのどの部分を実現していくのか、各港で検討することが重要。また、予算制約がある中にある場合は、既存施設の有効活用という観点も重要。
- 港湾整備は 10～20 年という長期の Spannで行うものであり、その間の社会情勢の変化を踏まえながら、整備したものが時代遅れにならないよう対応できるビジョンとするべき。
- 少子高齢化や防災、気候変動等の社会情勢を見据え、将来を先取りして施策を推進していくことと、民間の活動における選択肢を広げるビジョンとすることが重要。
- 「フィジカルとサイバーの融合」や「MaaS」等、一般には分かりづらい言葉があり、表現には工夫が必要。

<物流関係>

- 地域によって港湾の規模や機能に差があり、遅れている港湾の機能を向上するために、背後のヤードや倉庫等とも連携しながら施設整備を進めていくことが重要。
- 自動離着岸装置をはじめとする自動化技術等、民間が整備すべきものも盛り込まれており、それらの導入を推進するための施策の検討は重要。
- 近年船舶のリプレイスをした船社であっても、更なる需要増加に対応するための検討を進めており、こうした動きとも連携して取り組む必要がある。
- 港湾が物流・人流を含めた交通機能を果たすため、防災をはじめとする諸機能を早期に充実させることが重要。

<賑わい関係>

- 外国人旅行者を港湾で迎えるという観点から「ゲートウェイ」というキーワードを入れるべき。
- インバウンドで交流人口を増やす一方、美しい四国を維持し地域住民の満足度を向上するという観点も重要。

<防災関係>

- 平成 30 年 7 月豪雨の経験から災害廃棄物の処分場確保は極めて重要と認識しており、その推進に向けた検討を進めるべき。